

西和賀町教育振興運動推進協議会

- 「
テ
ー
マ
」
- 震災を超えて・新たな教育課題への取組
組織の見直し・地域コミュニティ再生の取組
 - PDCAサイクルによる推進の取組
年間を通じた全県共通課題・モデルプログラムの取組
 - 地域ぐるみによる「いわての復興教育」の取組
防災教育・被災地支援交流・地域を担う人材育成の取組

活動の様子



夏休みの行事でオリジナルうちわ作り

『小学校統合と教育振興運動推進組織再結成』

～教育振興運動と学校支援地域本部事業の連携～

1 地域の教育課題

平成23年4月、町内の7つの小学校が統合し2校になったことにもない、それまでの教育振興運動組織も解散することになった。

新たな推進組織を再結成するため、平成23年度から学校支援地域本部事業を活用しながら取り組んでいる。

＜課題の裏付けデータ＞

町内小学校数（教育振興運動実践区の数）

平成23年3月まで 7校（7実践区）

平成23年4月から 2校（2実践区）

2 役割分担と年間の計画

教育振興運動推進組織と、学校支援地域本部事業の実行委員会・地域教育協議会をリンクさせて活動を行っている。

- ①西和賀町教育振興運動推進協議会の「役員会」が、学校支援地域本部事業の「実行委員会」として活動。
- ②教育振興運動の2実践区が、それぞれ学校支援地域本部事業の「地域教育協議会」として活動。
- ③学校支援地域本部事業で設置する地域コーディネーターとして地区民を委嘱し、教育振興会の事務局的な業務も行ってもらう。
- ④旧7小学校区ごとに「実践班」を配置し、実践活動を行う。

平成23年度には新組織の設立に時間を割いたが、平成24年度からは年度初めに総会を開き、各教育振興会ごとに活動を行っている。

年度末には「集約集会」的な事業を開催予定。

3 取組の様子

教育振興運動推進協議会総会で示した活動計画に沿って、各教育振興会（学校支援地域本部事業地域教育協議会）が地域の実情に即した活動を行っている。

実際に地区で実践活動を展開するのは各実践班であるが、この実践班は小学校統合前の各小学校区ごとに組織されていた教育振興会と同様の組織である。

実践班では従来の活動を基本的に引き継いで活動しているが、活動エリア内に小学校が存在しなくなったことから、今後は従来の活動から良いものを選択して展開していく必要がある等の意見交換も行われている。

地域コーディネーターが教育振興会の事務局を兼ねて活動しているが、活動内容等を掲載した広報紙を作成、地区内全戸に配布している。

4 課題解決を判断する評価の方法

統合後の学校区ごとに教育振興会（実践区）が組織され、組織の中で旧小学校区ごとの実践班が結成されたことで、組織の再結成という課題は解決できたと考える。

今後は、特に学校がなくなった地域などでどのような活動を展開していくかが課題となり、評価していく必要がある。